

議案第30号

令和5年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,281,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,250 m ³
(4) 主要な建設改良事業	369,158 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	373,810 千円
第1項 営業収益	350,458 千円
第2項 営業外収益	23,350 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	373,810 千円
第1項 営業費用	331,090 千円
第2項 営業外費用	6,624 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	36,094 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,151千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,990千円、減債積立金52,000千円、過年度分損益勘定留保資金34,639千円、当年度分損益勘定留保資金87,522千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	270,251千円
第1項 他会計支出金	550千円
第2項 補償金	1千円
第3項 企業債	269,700千円

(支出)

第1款 資本的支出	478,402千円
第1項 建設改良費	373,766千円
第2項 企業債償還金	104,636千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
佐々町浄水場維持管理業務委託料	令和6年度～令和8年度	72,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設改良事業	269,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合には、その債権者と 協議する。ただし、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借り換えすることがで きる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

47,468 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は11,001千円と定める。

令和5年3月7日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和5年度 水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	水道事業収益	373,810	386,993	△ 13,183			
1	営業収益	350,458	357,048	△ 6,590			
	1 給水収益	349,800	356,400	△ 6,600	水道料金	349,800	一日当り配水量 6,250 m ³ 年間配水量 2,281,000 m ³ 年間有収水量 2,007,000 m ³ 有収率 88.0 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	657	647	10	材料売却収益	1	
					手数料	655	工事検査手数料 600 指定工事店申請手数料 10 指定工事店更新手数料 45
					その他収益	1	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業費用		373,810	386,993	△ 13,183			
1 営業費用		331,090	270,230	60,860			
	1 原水及び浄水費	94,706	64,669	30,037			
					備用品費	548	管理用消耗品費
					燃料費	566	燃料費
					光熱水費	20	公共下水道使用料
					委託料	33,189	浄水場清掃業務委託料 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水場2号沈殿池自動掻寄機分解整備業務委託料 取水口整備業務委託料 ポリ塩化アルミニウム注入ポンプ分解整備業務委託料 浄水場仮設非常用発電機設置に伴う支援業務委託料 浄水場脱炭素化可能性調査業務委託料
					賃借料	3,993	浄水場用発電機賃借料
					修繕費	6,600	浄水場施設修繕費
					動力費	40,000	浄水場動力費
					薬品費	9,570	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素酸ソーダ 希硫酸
					材料費	220	浄水場諸材料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2	配水及び給水費	44,252	33,885	10,367			
					備用品費	620	残留塩素測定試薬費 66 工事関係消耗品費 554
					燃料費	338	燃料費
					委託料	15,822	配水施設草刈業務委託料 水道量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料 小浦工業団地貯水槽加圧給水装置分解整備業務委託料
					賃借料	342	中央配水池用地借上料 212 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16 ポンプ所用発電機賃借料 107
					修繕費	10,330	配水管修繕費 7,700 機械器具修繕費 2,630
					路面復旧費	1,400	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	14,200	配水池・ポンプ所動力費
					材料費	1,200	管材料費等
					3	受託工事費	11
材料費	11	管材料費等					

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	4 総 係 費	85,840	79,236	6,604			
					給 料	23,318	職員給(6名分) 21,848 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,470
					手 当	10,860	管理職手当 623 扶養手当 858 通勤手当 123 時間外勤務手当 1,394 期末手当 3,264 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム1名分) 294 勤勉手当 2,624 住居手当 960 児童手当 720
					賞与引当金繰入額	3,584	賞与引当金 2,985 法定福利費 599
					法定福利費	7,058	共済組合負担金 6,719 地方公務員災害補償基金 76 会計年度任用職共済組合負担金 263
					旅 費	141	普通旅費
					退職給付費	2,724	退職手当組合負担金

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					備用品費	610	事務用消耗品費
					光熱水費	506	庁舎電気料
					印刷製本費	700	水道一括納付書等
					通信運搬費	3,098	郵便料 1,215 電話料(浄水場、庁舎内) 173 専用回線使用料 1,458 携帯電話使用料 252
					委託料	28,074	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場維持管理業務委託料 ハンディーターミナル設定業務委託料
					手数料	2,143	口座振替手数料 720 公金口座手数料 9 公用車定期点検手数料 13 コンビニ収納に係る収納手数料 407 車検登録諸費用 37 口座振替データ伝送手数料 594 指定金融機関事務取扱手数料 363
					使用料	1,158	クラウドサービス利用料 542 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃借料	655	電算機リース料
					修繕費	231	公用車修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					食糧費	8	食糧費
					厚生費	65	職員健康診断手数料 59 ストレスチェック実施手数料 6
					負担金	310	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 119 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 156 各種研修会参加負担金 25
					保険料	582	水道賠償責任保険料 459 自動車損害共済保険料 44 建物災害共済保険料 39 自賠責保険料 40
					公課費	14	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
	5 減価償却費	103,348	88,808	14,540			
					有形固定資産 減価償却費	103,348	建物 2,343 構築物 74,729 機械及び装置 25,955 工具器具及び備品 169 車両運搬具 152
	6 資産減耗費	2,931	3,619	△ 688			
					固定資産除却費	2,931	構築物 2,083 機械及び装置 848

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
2 営業外費用		6,624	5,091	1,533			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	6,621	5,088	1,533			
					企業債利息	6,621	財務省資金運用部 2,771 地方公共団体金融機構 3,850
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0			
					公課費	1	
	3 雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	
				その他雑支出	1		
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
	2 その他特別損失	1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予備費		36,094	111,670	△ 75,576			
	1 予備費	36,094	111,670	△ 75,576			
					予備費	36,094	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		270,251	373,701	△ 103,450			
1 他会計支出金		550	1,100	△ 550			
	1 他会計負担金	550	1,100	△ 550			
					他会計負担金	550	消火栓設置負担金
2 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0			
					配水管移設補償費	1	
3 企業債		269,700	372,600	△ 102,900			
	1 企業債	269,700	372,600	△ 102,900			
					企業債	269,700	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	資本的支出	478,402	590,556	△ 112,154			
1	建設改良費	373,766	508,142	△ 134,376			
	1 固定資産購入費	4,608	3,122	1,486			
					機械購入費	3,885	量水器購入 ポンプ購入
					工具器具及び 備品購入費	723	工具器具購入
	2 施設改良費	369,158	505,020	△ 135,862			
					委託料	1,000	浄水場送水ポンプ室詳細設計見直し業務委託料
					工事請負費	368,158	千本減圧井築造工事(その1) 千本減圧井築造工事(その2) 町道浄香谷線配水管新設工事(2工区) 町道里木場線配水管更新工事 林道木場神田線配水管新設工事 町道大岳線送水管新設工事 角山地区配水管更新工事 使用停止施設解体工事 2号ろ過池GLFコントロールユニット更新工事 浄水場原水pH計更新工事 1号沈殿池フロキュレータ更新工事 中央配水池向け送水流量計更新工事 牟田原配水池配水流量計新設工事

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う 配水管更新工事(4工区) 町道中央海岸線配水管更新工事(2工区) 県道佐世保鹿町線配水管新設工事 町道川尻線配水管更新工事 里山地区配水管更新工事 町道正福寺前線配水管更新工事 竪山地区舗装復旧工事 町道東町線支-6舗装復旧工事 中央配水池進入口フェンス新設工事
2 企業債償還金		104,636	82,414	22,222			
	1 企業債償還金	104,636	82,414	22,222			
					企業債償還金	104,636	
							財務省資金運用部 29,356
							地方公共団体金融機構 75,280

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	334	416	750	345	1,095
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	334	416	750	345	1,095

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	623	858	123	1,394	5,212	3,955	960	720	2,724
	前年度	623	780	123	1,294	5,142	3,724	966	720	2,781
	比 較	0	78	0	100	70	231	△ 6	0	△ 57

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	251	400	651	324	975
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	251	400	651	324	975

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		623	858	123	1,394	4,918	3,955	960	720
前年度		623	780	123	1,294	4,864	3,724	966	720	2,781
比 較		0	78	0	100	54	231	△ 6	0	△ 57

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	83	16	99	21	120
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	83	16	99	21	120

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	0	0	0	294	0	0	0
前年度		0	0	0	0	278	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	16	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	334	給与改定に伴う増減分	108	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	382		
		その他の増減分	△ 156	異動等に伴う減	
職 員 手 当	416	制度改正に伴う増減分	226	人事院勧告に伴う期末・勤勉手当の増	
		その他の増減分	190	時間外勤務手当等の増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,444
	平均給与月額 (円)	368,417
	平均年齢 (歳)	39.0
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,958
	平均給与月額 (円)	362,542
	平均年齢 (歳)	38.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	0	0.0
	4級	2	33.3
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要す る課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要 する主事、技師の職 務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			373,810	318,005	669	23,336	31,800
	1 営業収益		350,458	318,003	655		31,800
		1 給水収益	349,800	318,000			31,800
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	657	2	655		
	2 営業外収益		23,350	2	14	23,334	
		1 受取利息及び配当金	14		14		
		2 他会計負担金	836			836	
		3 長期前受金戻入	4,279			4,279	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	18,219			18,219	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			373,810	160,220	14,497	183,064	16,029
	1 営業費用		331,090	160,220	7,875	146,967	16,028
		1 原水及び浄水費	94,706	86,101			8,605
		2 配水及び給水費	44,252	40,012	235		4,005
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	85,840	34,097	7,640	40,688	3,415
		5 減価償却費	103,348			103,348	
		6 資産減耗費	2,931			2,931	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		6,624		6,621	2	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,621		6,621		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		36,094			36,094	
		1 予備費	36,094			36,094	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			270,251			270,251	
	1 他会計支出金		550			550	
		1 他会計負担金	550			550	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 企業債		269,700			269,700	
1 企業債		269,700			269,700		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			478,402	339,776		104,636	33,990
	1 建設改良費		373,766	339,776			33,990
		1 固定資産購入費	4,608	4,188			420
		2 施設改良費	369,158	335,588			33,570
	2 企業債償還金		104,636				104,636
1 企業債償還金		104,636				104,636	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の支払義 務発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1 資本的 支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				235,495	86,100	149,395	0	175,764	175,764	0	175,764	0	16.3	通次繰越 52,250千円
			2	234,000	116,300	117,700	0	244,423	244,423	0	244,423	0	22.6	通次繰越 41,827千円
			3	299,600	217,400	82,200	0	171,817	171,817	0	171,817	0	15.9	通次繰越 169,610千円
			4	320,400	240,100	80,300	0	0	448,259	0	448,259	0	41.1	26条繰越 11,564千円
			5					0	0	11,564	11,564	0	1.1	
	計		1,089,495	659,900	429,595	0	592,004	1,040,263	11,564	1,051,827	0	97.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
総合行政システムクライアント 関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度 ～令和4年度	1,122千円	令和5年度	200千円	200千円
水道量水器検針業務委託料 (令和元年度導入)	30,000千円	令和2年度 ～令和4年度	22,110千円			
配水管貸借料 (令和2年度導入)	4,500千円	令和3年度 ～令和4年度	0円			
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和2年度導入)	54,000千円	令和3年度 ～令和4年度	33,792千円	令和5年度	16,918千円	16,918千円
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和5年度導入)	72,000千円			令和6年度 ～令和8年度	72,000千円	72,000千円

令和4年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,796,910</u>	43,494,806		
ハ 構築物	3,822,974,590			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,551,349,750</u>	2,271,624,840		
ニ 機械及び装置	1,146,452,982			
〃 減価償却累計額	<u>△ 731,529,127</u>	414,923,855		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,242,372</u>	640,459		
ヘ 工具器具及び備品	8,549,724			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,299,290</u>	1,250,434		
ト 建設仮勘定		<u>240,680,000</u>		
有形固定資産合計			<u>3,055,319,289</u>	
固定資産合計				<u>3,055,319,289</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			950,262,725	
(2) 未収金		27,967,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 125,346</u>	27,841,654	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>983,604,379</u>
資産合計				<u>4,038,923,668</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>923,041,103</u>		
企業債合計			923,041,103	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				923,041,103

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

104,635,185

企業債合計

104,635,185

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,539,000

引当金合計

3,539,000

流動負債合計

110,674,185

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

126,365,895

収益化累計額

△ 73,129,095

53,236,800

ロ 工事負担金

42,436,216

収益化累計額

△ 27,117,017

15,319,199

ハ 他会計補助金

46,272,192

収益化累計額

△ 43,250,508

3,021,684

ニ 補償金

26,823,647

収益化累計額

△ 10,908,398

15,915,249

ホ 補助金

72,574,025

収益化累計額

△ 64,716,808

7,857,217

長期前受金合計

95,350,149

繰延収益合計

95,350,149

負債合計

1,129,065,437

資 本 の 部

円

円

円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

29,936,968

ロ 組入資本金

1,722,485,693

自己資本金合計

1,752,422,661

資本金合計

1,752,422,661

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,011,882

ロ 工事負担金

4,358,660

ハ 他会計補助金

12,146,470

ニ 補償金

200,321,000

ホ 補助金

29,337,325

資本剰余金合計

255,175,337

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	254,000,000	
ロ 建設改良積立金	470,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	98,260,233	
1) 当年度純利益	56,424,000	
2) 前年度未処分利益剰余金	836,233	
3) その他未処分利益剰余金	41,000,000	
利益剰余金合計	902,260,233	
剰余金合計		1,157,435,570
資本合計		2,909,858,231
負債資本合計		4,038,923,668

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

 建物 7年～50年

 構築物 7年～80年

 機械及び装置 6年～20年

 車輛運搬具 4年～5年

 工具器具及び備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,400,000円を取り崩した。

令和4年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	324,000,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>547,000</u>	324,548,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,440,000		
(2) 配水及び給水費	32,199,000		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	76,515,000		
(5) 減価償却費	88,808,000		
(6) 資産減耗費	3,619,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>267,591,000</u>	
営業利益			56,957,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計負担金	282,000		
(3) 長期前受金戻入	4,290,000		
(4) 雑収益	2,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	4,590,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,122,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>5,123,000</u>	<u>△ 533,000</u>
経常利益			56,424,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			56,424,000
前年度繰越利益剰余金			836,233
その他未処分利益剰余金変動額			<u>41,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,260,233</u></u>

令和5年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 80,139,910	41,151,806		
ハ 構築物	4,124,751,855			
〃 減価償却累計額	△ 1,607,038,777	2,517,713,078		
ニ 機械及び装置	1,221,965,931			
〃 減価償却累計額	△ 756,636,647	465,329,284		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,394,372	488,459		
ヘ 工具器具及び備品	9,206,997			
〃 減価償却累計額	△ 7,468,290	1,738,707		
ト 建設仮勘定		241,589,091		
有形固定資産合計			<u>3,350,715,320</u>	
固定資産合計				3,350,715,320
2 流動資産				
(1) 現金預金			825,046,339	
(2) 未収金		21,219,000		
(3) 貸倒引当金		△ 70,176	21,148,824	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>851,695,163</u>
資産合計				<u><u>4,202,410,483</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,069,165,062</u>		
企業債合計			1,069,165,062	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				1,069,165,062
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>123,576,041</u>		
企業債合計			123,576,041	

(2) 未払金			2,500,000	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		3,584,000		
引当金合計			3,584,000	
流動負債合計				129,660,041
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産	126,365,895			
収益化累計額	△ 75,612,095	50,753,800		
ロ 工事負担金	42,986,216			
収益化累計額	△ 27,778,017	15,208,199		
ハ 他会計補助金	46,272,192			
収益化累計額	△ 43,422,508	2,849,684		
ニ 補償金	26,824,647			
収益化累計額	△ 11,605,398	15,219,249		
ホ 補助金	72,574,025			
収益化累計額	△ 64,982,808	7,591,217		
長期前受金合計			91,622,149	
繰延収益合計				91,622,149
負債合計				1,290,447,252

資 本 の 部

6 資本金			円	円	円
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金		29,936,968			
ロ 組入資本金		1,722,485,693			
自己資本金合計				1,752,422,661	
資本金合計					1,752,422,661
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		9,011,882			
ロ 工事負担金		4,358,660			
ハ 他会計補助金		12,146,470			
ニ 補償金		200,321,000			
ホ 補助金		29,337,325			
資本剰余金合計				255,175,337	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		202,000,000			
ロ 建設改良積立金		470,000,000			
ハ 災害準備積立金		80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金		152,365,233			
1) 当年度純利益		2,105,000			
2) 前年度未処分利益剰余金		98,260,233			
3) その他未処分利益剰余金		52,000,000			

利益剰余金合計	904,365,233
剰余金合計	1,159,540,570
資本合計	2,911,963,231
負債資本合計	4,202,410,483

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,539千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,105,000
減価償却費	103,348,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 55,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,000
長期前受金戻入額	△ 4,279,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,000
支払利息	6,621,000
固定資産除却損	2,930,242
未収金の増減額(△は増加)	6,748,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	117,449,072
利息及び配当金の受取額	14,000
利息の支払額	△ 6,621,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,842,072
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 401,674,273
国庫補助金等による収入	551,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,123,273
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	269,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,635,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,064,815
資金増加(減少)額	△ 125,216,386
資金期首残高	950,262,725
資金期末残高	825,046,339

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。